

**【速報！！】****2014 年 3 月期決算の「内部統制報告書」において
「開示すべき重要な不備」を識別した企業数は横ばい！！**

レキシコム総合研究所が 3 月決算企業の「内部統制報告書」の分析結果を速報！！

Executive summary

株式会社レキシコム／レキシコム総合研究所は、内部統制報告制度が適用されて以来、継続的に提出された内部統制報告書の分析を行っております。2014 年 3 月期の内部統制報告書において、自社の内部統制が「有効でない」と表明した企業は 7 件となり、昨年同時点で「有効でない」と表明した社数（7 社）と変わらない結果となりました。

なお内部統制の有効性について「評価できない」とした企業は、今年度はありませんでした（前期 2 社）。各月における内部統制報告書の提出状況につきましては、弊社ホームページ（<http://www.lexicom.jp/>）をご覧ください。

I. 2014 年 3 月期決算の企業における内部統制報告書の提出状況**(1) 経営者による評価結果の概要**

企業が提出した内部統制報告書における意見は、提出総数 2,471 社のうち、自社の財務報告に係る内部統制が「有効」であるとした企業が 2,464 社（前期 2,488 社）であるのに対し、「有効でない」とした企業は 7 社（前期 7 社）であり、全体の 0.28%となりました。また重要な評価手続が実施できないなどの理由により、評価結果を表明できないとした企業はありませんでした（前期 2 社）。

		2014 年 3 月期		2013 年 3 月期	
		社数	割合	社数	割合
経営者評価	有効	2,464 社	99.72%	2,488(2,477)社	99.64(99.2)%
	有効でない	7 社	0.28%	7(18)社	0.28(0.72)%
	不表明	0 社	0.00%	2 社	0.08%
	合計	2,471 社	100%	2,497 社	100%

(注) 2013 年 3 月期の()内の社数は、訂正内部統制報告書によって意見が修正されたものを含んだ件数です。

社数は EDINET に 2014 年 7 月 1 日 17 時現在で開示されている数です。

①2014年3月期に「有効でない」と表明した企業7社

No	提出者名称	経営者評価
1	株式会社メッツ	有効でない
2	株式会社S J I	
3	JALCOホールディングス株式会社	
4	株式会社プリンシパル・コーポレーション	
5	太平洋セメント株式会社	
6	長野計器株式会社	
7	東テク株式会社	

②2013年3月期に「有効でない」と表明した企業7社と、評価結果を表明できないとした2社

No	提出者名称	経営者評価
1	株式会社守谷商会	有効でない
2	燦キャピタルマネージメント株式会社	
3	コマニー株式会社	
4	株式会社アイレックス	
5	椿本興業株式会社	
6	日本コンベヤ株式会社	
7	大興電子通信株式会社	
8	明治機械株式会社	評価結果を表明できない
9	イー・キャッシュ株式会社	

③2013年3月期に当初「有効」と表明した企業のうち、訂正内部統制報告書にて意見を訂正した11社

No	提出者名称
1	東テク株式会社
2	株式会社アイレックス
3	NEC ネットエスアイ株式会社
4	株式会社ヴィア・ホールディングス
5	川田テクノロジーズ株式会社
6	株式会社雪国まいたけ
7	株式会社サニックス
8	株式会社イチケン
9	株式会社ハマキョウレックス
10	JALCOホールディングス株式会社
11	長野計器株式会社

(2) 開示すべき重要な不備の原因分析

開示すべき重要な不備を識別した企業において、開示すべき重要な不備を識別した内部統制のプロセスを分析すると、「全社統制プロセス」及び「決算・財務報告プロセス」が多く見られました。昨年度に引き続き、今年度も開示すべき重要な不備の多くが不正に関係していることが読み取れます。

また、2013年3月期の意見を訂正内部統制報告書にて修正を行った企業の多くも、不正を理由としていることが読み取れます。

プロセス名	2014年3月期		2013年3月期	
	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)
全社的な内部統制	4	3	6(12)	5(12)
決算・財務報告プロセス	4	1	3(6)	1(2)
その他の業務プロセス	3	3	5(12)	5(10)
IT全般統制	0	0	0	0

(注)複数の理由により開示すべき重要な不備を識別している企業もあり、集計は延べ数としているため、開示すべき重要な不備の数と「有効でない」と表明した企業の数とは一致しません。また、2013年3月期については、訂正内部統制報告書によって意見が修正されたものも含まれます。

(3) 昨年度「有効でない」及び「評価できない」としていた企業の結果分析

経営者の昨年度における意見が「有効でない」及び「評価できない」とした企業20社のうち、2014年3月期の結論を「有効である」とした企業は17社ありました。そのうち、有効となった理由を明記している企業は6社でした。

昨年の結論	今年の状況	内訳	件数
有効でない	有効	特記事項に理由の記載あり	5
		付記事項に理由の記載あり	1
		理由の記載なし	9
	有効でない	3	
評価できない	評価できない		0
	有効	理由の記載なし	2
合計			20

(注) 訂正内部統制報告書によって意見を修正した企業を含んだ件数にて集計しています。

①2013年3月期に続いて、2014年3月期に「有効でない」と表明した企業

No	提出者名称
1	JALCOホールディングス株式会社
2	長野計器株式会社
3	東テク株式会社

(注) 上記3社はいずれも訂正内部統制報告書により、2013年3月期の意見を前期途中に訂正したものです。

II. 2014年3月期における外部監査人の監査報告書の提出状況

2014年3月期に「有効でない」と表明した企業7社の監査法人及び監査意見は次の通りです。

No	提出者名称	監査法人	財務諸表 監査意見	内部統制 監査意見
1	株式会社メッツ	三優監査法人	適正	適正
2	株式会社S J I	清和監査法人	適正	適正
3	JALCOホールディングス株式会社	KDA監査法人	適正	適正
4	株式会社プリンシバル・コーポレーション	公認会計士丸岡 裕事務所 稲森公認会計士 事務所	適正	適正
5	太平洋セメント株式会社	新日本有限責任 監査法人	適正	適正
6	長野計器株式会社	有限責任監査法 人トーマツ	適正	適正
7	東テク株式会社	新日本有限責任 監査法人	適正	適正

<資料1>

レキシコム総合研究所（所在地：東京都千代田区、所長：中原國尋、以下：当研究所と表記）は、2008年4月1日以降開始年度に適用された内部統制報告制度に関し、昨年に引き続いて2014年3月期に決算を迎えた約2,500社が公表した「内部統制報告書」を分析し、その結果を公表いたします。

当研究所は、公認会計士が中心になって活動しているコンサルティング会社が共同で設置した研究所であり、会計監査に関する情報を中心に分析を行っている組織です。

■ 分析の目的

内部統制報告制度において「内部統制報告書」は、2008年4月1日以降開始事業年度から提出することが求められています。内部統制報告制度は、金融庁の諮問機関である企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に従って、財務報告にかかる内部統制の有効性評価及び外部監査人による内部統制監査が行われています。

内部統制報告制度も導入から6回目の3月期決算を迎え、制度としての成熟度も高くなってきていますが、制度運用の結果を踏まえて2011年4月1日以降に開始する事業年度より、新しい内部統制基準・実施基準が適用されました。

制度適用初年度から、継続的に内部統制報告書及び内部統制監査報告書の結果を分析することによって、制度として毎年運用していかなければならない内部統制報告制度について、次年度以降の効率化に資するための情報整理を目的として、継続的に結果を分析・公表致しております。

■ 組織概要

当研究所は、公認会計士が中心となって活動をしている下記に記載の会社を中心となって、会計及び監査に関する調査・研究を中心に、様々な視点から社会に有用と考えられる情報を発信するために設立されました。

株式会社レキシコム 代表取締役 中原國尋 <http://www.lexicom.jp/>

TY コンサルティング株式会社 代表取締役 中野敬久 <http://www.ty-consul.co.jp/>

株式会社 elecolle (エレコレ) 代表取締役 梶山嘉洋 <http://www.elecolle.co.jp/>

名称 : レキシコム総合研究所

目的 : 会計及び監査に関する調査・研究、情報の収集

所在地 : 東京都千代田区神田神保町 3-7-1 ニュー九段ビル (株式会社レキシコム内)

電話番号 : 03-6272-6550

URL : <http://www.lexicom.jp/>

■ 所長略歴

中原 國尋 一公認会計士・システム監査技術者

株式会社レキシコム 代表取締役

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 客員教授、中央大学商学部客員講師

特定非営利活動法人 日本 IT 会計士連盟 副代表理事、日本公認会計士協会 IT 委員会 専門委員